



職を無事終えること

この

②アフリカ及び動しました。こ

張先は延べ

16 か

5万キロ

和外交の

統領として初めて広島を訪問されました。 ことができ、 外務大臣と共に地ならしを進めてきました。 5 月 27 日 一の被爆国として大きな成果を上げる から力強い オバマ大統領が現職のアメリカ大 広島が地元の岸 ジが発せられま に向けてオ

の会議に

Facebook https://www.facebook.com/seiji.kihara twitter ID http://twitter.com/kihara seiji

本職の経済・ 財政・行革に邁進

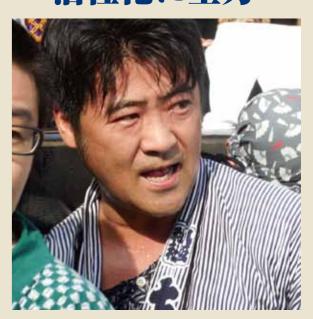


今後は、党に戻り、本来の専門分野である経済 財政・行政改革等の分野で汗をかきます。特に、 行政改革では、再び河野太郎・元行革推進本部 長(前行革担当大臣)とタッグを組み、行政の 無駄に切り込みます。

消費税率の再引き上げが延期され、2020年の 財政健全化が見通しづらくなっていますので、 霞が関の各省庁はもちろん、独立行政法人など 関係機関の支出にも厳しく切り込んでいきます。 また、厚労省や内閣府のように時代とともに行 政需要が拡大している省庁もあり、行政の効率 的運営の観点から検討が必要です。

経済については、「消費の活性化」が不可欠であ り、①勤労世代については賃金の引き上げ、②高 齢世帯については特に低所得世帯へのきめ細か な対応、が必要です。そして両者に共通するも のとして、子育て・年金・医療・介護といった 社会保障制度に対する不安解消が大切です。ま た、こうしたマクロ的な全体像を踏まえながら、 地域経済の活性化に取り組む必要があります。

地域経済・社会の 活性化に全力



地元の活動については、地域活性化の観点から、 特に以下の3点に取り組んでいきます。

- ①2020 東京オリンピック・パラリンピック大 会に向けて、外務副大臣として培った海外と の人的ネットワークを最大限活用しながら、 地元において事前キャンプの招致を行うこと
- ②地域活性化のための国の補助金である「地域 創成交付金」を活用し、例えば、新たな農商 工連携の発掘や地方中堅企業の東京事務所誘 致など、地元経済の活性化を図ること。
- ③清瀬市の結核研究所、東村山市のハンセン病 療養所 (全生園)、武蔵村山市の感染研究所を 始めとした世界に冠たる医療・福祉資源、また、 地域の充実した医療・介護人材を踏まえた「人 に優しい地域」作り。

前外務副大臣、前外務大臣政務官。財政·金融全般、外交政 策、社会保障・行革、都市農業など幅広く活動を展開。1970 大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆 議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

〒189-0013 東村山市栄町2-28-2 久米川武蔵ビル1階 TEL 042-392-4105 FAX 042-392-4106

国会事務所

〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館915号室 TEL 03-3508-7169 FAX 03-3508-3719

http://www.kiharaseiji.com

発行:木原誠二後援会 東村山市栄町2-28-2 久米川武蔵ビル1階

ていきたいと思います。 核不拡散について引き続き国際社会をリー 被爆国として、また平和国家として、核軍縮 することを目指す方向となっています。唯一の 任期中に、核実験禁止決議を国連の場に提出 こうしたことも踏まえ、オバマ政権は、 なる行動について突っ込んだ議論をしました。 残りの

アフリカ及びアジアとの 発協力外交

なす外交手段となっています。国際社会へのた 実施してきました。 保障」という原則の下で、相手国の国民一人一 国もありますが、 叩くかのような、 より強固なものとします。相手国の顔を札束で ゆまぬ貢献が、日本への信頼を醸成し平和を 円強の規模にあり、我が国平和外交の中核を ク時から半減したとはいえ、依然5000億 **人に裨益するような、持続可能な援助政策を 我が国のODA (政府開発援助) 予算はピー** 我が国は永年、「人間の安全 自己利益優先の援助をする

アフリカは大きく成長していくと予想されてい 世紀と言われ、 的に取り組んでいきます。 21世紀はアフリカの 伝染病対策をはじめとした医療支援に、 に、また発展著しいアフリカのさらなる飛躍の の地域間格差の是正や連結性向上などのため 引き続き、域内統合を果たしたASEAN 基礎的な人材開発や教育支援に加え、 援助を実施していきます。特にアフリ 八口の面でも、経済の面でも、 重点

> とって不可欠です あたる54か国が存在する大陸であり、開発協 ます。また、アフリカは世界の国々の約3割に 力を通じたアフリカとの連携強化は日本外交に



国連安保理改革の推進

織となり、大きな国だけでなく世界の様々な 覚ましいものがあります。 ジアはもちろん、中南米、アフリカの発展は目 米からも常任理事国を誕生させることが必 理事国入りはもちろんのこと、 アフリカや中 務だと考えます。我が国の国連安保理の常任 声が反映されるよう、国連安保理の改革が急 社会をより正確・公平に反映する民主的な組 牛耳っています。 持つ国連安保理の常任理事国として、 戦勝国(米・英・仏・露・中)が、 国連創設から70年以上を経てなお、 しかし、 この70年の間に、 国連が、現在の国際 拒否権を 国連を 5つの ア

要です。 向けて、アフリカ諸国や中南米諸国との連携 した。この1年間、副大臣として改革実現に 残念ながら過去10年間、改革は停滞気味で



ダッカ・テロ事件への対応など 邦人の危機管理の推進

交を通じて、

改革を後押しして参ります。

強化を強力に図ってきました。引き続き議員外

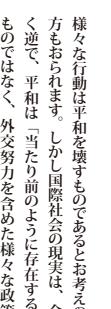
策本部長として、 非道なテロ事件が発生しました。私は現地対 都ダッカで、 7月2日 (日本時間)、バングラデシュの首 8名の邦人の方々が巻き込まれる、 ダッカで事態対応の責任者を



努力によって、 方もおられます。 様々な行動は平和を壊すものであるとお考えの ものではなく、 く逆で、平和は「当たり前のように存在する」 何とか創り出すことができる、 外交努力を含めた様々な政策 しかし国際社会の現実は、

拡張といった現状変更の企て、 ればなりません。 平和を志す多くの仲間の国々 サイル開発といった、平和を揺るがす行動に対 しては、冷静沈着に、 軍事力の誇示や威嚇による海洋進出、 しかし毅然と対応しなけ あるいは核・ミ 領土

まさに「平和を創る外交」が求められていま



確保にむけた対策強化が必要であることを痛感 務めましたが、改めて海外における邦人の安全

帰国後、海外における邦人の安全確保策を

しました。

と連携することも不可欠です





弾車の使用などハード・ソフト両面での対テロ 逃げるetc)、③日本人学校の警備強化や防 とその周知(例えば、 対策の徹底、などが柱となってきます。 危機発生時にはとにかく 強化、②危機発生時の行動マニュアルの見直し 分析・共有の各段階での精度・能力・体制の 議論を行ってきました。対策は、①情報収集・ 協議するための検討会を外務省内に設置し、

国内はもちろん国外においても、

副大臣を終えての想い 和を創る」

創る」ということです。 平和は何もしなくても 副大臣在任中に心がけた最大の点は、「平和を 当たり前のように存在していて、 以上、 4つの外交課題について触れましたが 政府が行う

📵 せいじ便り

